74

株主の皆様へ

第74期 中間事業報告

2019年12月1日 ⇨ 2020年5月31日

大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.
https://www.ooc.co.jp/ 証券コード 4187

株主の皆様へ TOP MESSAGE

代表取締役社長　安藤　昌幸

CONTENTS

01　株主の皆様へ
03　トピックス
05　売上高の構成（連結）
06　事業フィールド
07-08　中間連結財務諸表
　中間連結貸借対照表
　中間連結損益計算書
　中間連結キャッシュ・フロー計算書
　業績の推移
09　会社概要
10　株式の状況
11　株主メモ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

2020年7月1日に代表取締役社長に就任致しました安藤昌幸でございます。

微力ながら社業のさらなる発展に貢献できる様、全力で取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間後半に新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことにより、急速な景気の悪化が続いており、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期より、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画をスタートさせ、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

化成品事業におきましては、選択と集中による製品の新陳代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向けに特殊インク用原料の拡販に注力いたしました。

電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。

機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は143億４千２百万円（前年同四半期比1.1％増）、営業利益は23億８千４百万円（前年同四半期比35.2％増）、経常利益は24億５千７百万円（前年同四半期比35.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億９千２百万円（前年同四半期比26.8％増）となりました。

当社は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を実施することを経営の重要課題として位置付けております。会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期（2020年11月期）の中間配当につきましては、当初１株当たり20円としておりましたが、半導体材料を中心に電子材料事業の販売が好調に推移し、利益が当初の予想を上回る見込みとなりましたので、3円増配して23円といたします。

また、期末の配当につきましては、１株当たり20円を予定しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、2020年後半まで継続し、その後徐々に回復が見込まれることを前提としております。当社グループの事業及び業績への影響につきましては、当連結会計年度の見積りに重大な影響を与えるものではないと判断しております。

現時点での通期の連結業績見通しは、売上高296億4千3百万円、営業利益37億円、経常利益39億1千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26億6千万円を予定しております。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力をさらに強化し、新規製品開発に取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年8月

代表取締役社長　安藤　昌幸

CSRへの取組み

大阪有機化学工業グループは、経営理念に基づき事業を通じて社会課題を解決していくことで、持続的な社会の発展に貢献いたします。

これまで、毎年、環境社会報告書を発行しておりましたが、環境・社会・ガバナンスに関する活動を強化し、本年よりCSRレポートを発行いたしました。当社のホームページに掲載しておりますので、ぜひご一読下さい。

今回は、コーポレート・ガバナンスについてご紹介いたします。

コーポレート・ガバナンスの強化

■基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通認識を醸成しながらコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化の歩み

コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、社外取締役を2名に増員し、執行役員制度や、譲渡制限付株式報酬制度の導入、選任指名・報酬に関する諮問委員会の設置に取り組んできました。

2019年7月には、社外取締役の経営に対する監視がさらに強化されるように、諮問委員会の組織変更を行いました。

2020年2月には、取締役会に占める社外取締役の比率を1/3に高めました。

今後もさらにコーポレート・ガバナンス強化に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス強化の歩み

2016年2月
・社外取締役を1名増員し、計2名体制に

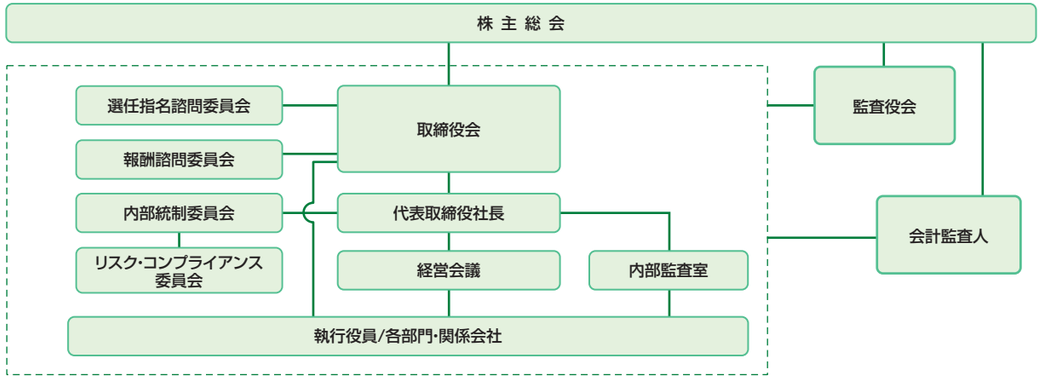
2018年2月
・執行役員制度導入
・退職慰労金制度廃止
・譲渡制限付株式報酬制度導入

2018年12月
・選任指名諮問委員会を設置
・報酬諮問委員会を設置

2019年7月
・選任指名諮問委員会、報酬諮問委員会の議長を社長から社外取締役へ変更

2020年2月
・取締役人数を見直し、社外取締役の比率を1/3に

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



役員紹介

社外取締役 川上 尚貴　取締役 本田 宗一　取締役 小笠原 元見　常勤監査役 永柳 宗美

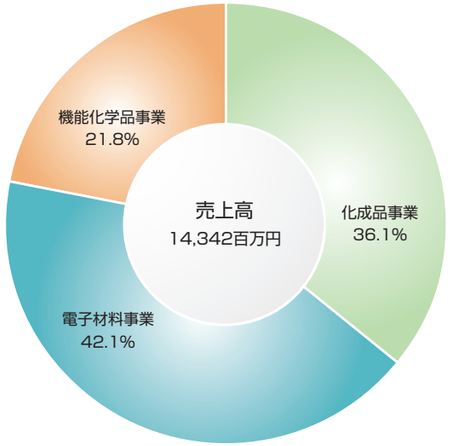
社外監査役 吉田 恭子　代表取締役社長 安藤 昌幸　取締役会長 上林 泰二　社外取締役 濵中 孝之　社外監査役 檜山 洋子

氏名 生年/性別	役割	取締役会	監査役会	諮問委員会		略歴・資格等
				選任指名	報酬	
上林 泰二 1951年/ M	取締役会長	◎				研究・開発・営業・経営企画・海外
安藤 昌幸 1962年/ M	代表取締役社長	○		○	○	研究・開発・経営企画
本田 宗一 1966年/ M	取締役	○				営業・管理
小笠原 元見 1964年/ M	取締役	○				営業・海外
濵中 孝之 1970年/ M	社外取締役（独立役員）	○		◎	◎	弁護士
川上 尚貴 1961年/ M	社外取締役（独立役員）	○		○	○	財務省・金融庁・内閣府・環境省他
永柳 宗美 1963年/ M	常勤監査役	○	◎			内部監査室
檜山 洋子 1971年/ F	社外監査役（独立役員）	○	○			弁護士
吉田 恭子 1976年/ F	社外監査役（独立役員）	○	○			公認会計士

◎：議長

売上高の構成（連結） FINANCIAL DATA

連結



連結経営成績 ＊セグメント間取引を含まない

化成品事業　主要製品:● 塗料用原料　● インキ用樹脂原料　● 粘接着剤原料

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車産業の生産減少に伴い、自動車塗料用の販売が低調に推移し、売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が低調に推移し、売上高は減少いたしました。しかしながら、原材料費の減少や不採算製品の統廃合により、セグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は51億７千６百万円（前年同四半期比11.0％減）、セグメント利益は４億５千４百万円（前年同四半期比15.2％増）となりました。

電子材料事業　主要製品:● 表示材料関連　● 半導体材料関連

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。表示材料グループは、需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は60億４千１百万円（前年同四半期比15.4％増）、セグメント利益は14億２千７百万円（前年同四半期比40.0％増）となりました。

機能化学品事業　主要製品:● 化粧品基材　● 特殊溶剤、その他

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。機能材料グループは、販売が低調に推移し、売上高は減少いたしました。しかしながら、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は31億２千４百万円（前年同四半期比0.5％減）、セグメント利益は５億１千６百万円（前年同四半期比44.4％増）となりました。

事業フィールド BUSINESS FIELD

株主アンケートへのご協力のお願い

株主の皆様のご意見･ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、本「第74期　中間事業報告」にアンケートはがきを同封しております。お手数でございますが、ご協力のほど何卒よろしくお願い申しあげます。

IR情報メール配信サービスのお知らせ

決算発表やニュースリリースなどの情報をメールで配信するサービスを実施しております。
当社ホームページhttps://www.ooc.co.jp/からご登録できますので、よろしくお願いいたします。

中間連結財務諸表 FINANCIAL STATEMENTS

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2020.5.31	前中間期 2019.5.31	前　期 2019.11.30
（資産の部）			
流　動　資　産			
現金及び預金	9,189	6,900	7,642
受取手形及び売掛金	8,440	7,086	8,287
電子記録債権	534	481	526
有価証券	-	200	-
製品	3,610	3,158	3,233
仕掛品	1,891	1,748	1,789
原材料及び貯蔵品	1,366	1,629	1,415
その他	68	184	77
貸倒引当金	△ 12	△ 10	△ 12
流動資産合計	25,089	21,379	22,960
固　定　資　産			
有形固定資産			
建物及び構築物	6,407	6,542	6,351
機械装置及び運搬具	4,231	4,148	4,052
土地	2,225	2,225	2,225
建設仮勘定	1,615	618	1,745
その他	451	487	525
有形固定資産合計	14,931	14,022	14,900
無形固定資産			
その他	69	22	78
無形固定資産合計	69	22	78
投資その他の資産			
投資有価証券	5,160	5,151	5,485
退職給付に係る資産	143	180	134
繰延税金資産	25	14	22
その他	251	235	266
投資その他の資産合計	5,580	5,581	5,907
固定資産合計	20,581	19,626	20,887
資産合計	45,670	41,006	43,848

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2020.5.31	前中間期 2019.5.31	前　期 2019.11.30
（負債の部）			
流　動　負　債			
支払手形及び買掛金	4,581	3,787	4,166
1年内返済予定の長期借入金	1,011	672	811
未払金	1,923	2,362	2,600
未払法人税等	715	572	647
賞与引当金	-	-	76
役員賞与引当金	29	29	59
その他	938	641	420
流動負債合計	9,199	8,066	8,782
固　定　負　債			
長期借入金	2,364	1,358	1,817
繰越税金負債	387	412	456
その他	166	234	244
固定負債合計	2,918	2,005	2,518
負　債　合　計	12,117	10,071	11,301
（純資産の部）			
株　主　資　本			
資本金	3,600	3,600	3,600
資本剰余金	3,508	3,508	3,508
利益剰余金	24,956	22,449	23,752
自己株式	△ 434	△ 441	△ 441
株主資本合計	31,631	29,117	30,419
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,823	1,748	2,055
為替換算調整勘定	△ 32	△ 17	△ 20
退職給付に係る調整累計額	△ 204	△ 196	△ 220
その他の包括利益累計額合計	1,587	1,534	1,814
非支配株主持分	335	282	313
純資産合計	33,553	30,934	32,546
負債純資産合計	45,670	41,006	43,848

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2019.12.1より 2020.5.31まで	前中間期 2018.12.1より 2019.5.31まで	前　期 2018.12.1より 2019.11.30まで
売上高	14,342	14,192	28,638
売上原価	10,065	10,455	21,060
売上総利益	4,276	3,736	7,578
販売費及び一般管理費	1,892	1,972	3,914
営業利益	2,384	1,764	3,663
営業外収益	110	95	223
営業外費用	37	46	53
経常利益	2,457	1,812	3,833
特別利益	-	89	371
特別損失	51	18	24
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,406	1,883	4,181
法人税等合計	686	526	1,092
四半期(当期)純利益	1,720	1,357	3,088
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	28	22	53
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,692	1,334	3,035

中間連結キャッシュ･フロー計算書

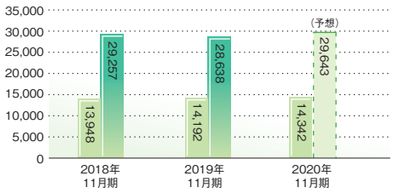
（単位：百万円）

科　目	当中間期 2019.12.1より 2020.5.31まで	前中間期 2018.12.1より 2019.5.31まで	前　期 2018.12.1より 2019.11.30まで
営業活動によるキャッシュ･フロー	3,231	1,659	3,506
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 1,616	△ 1,450	△ 2,739
財務活動によるキャッシュ･フロー	247	242	432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25	△ 28	△ 34
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	1,836	423	1,165
現金及び現金同等物の期首残高	6,342	5,177	5,177
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,179	5,600	6,342

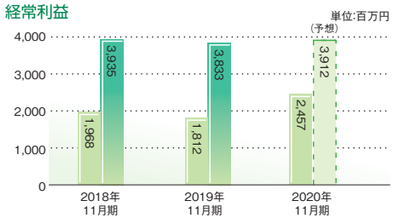
業績の推移

中間期　通期

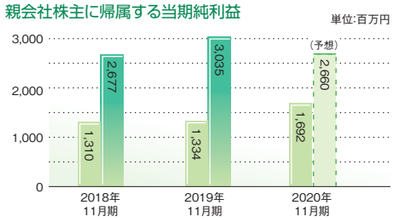
売上高



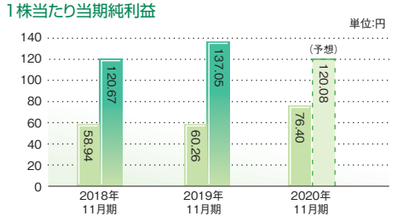
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



会社概要 CORPORATE PROFILE

会社概要(2020年5月31日現在)

商号	大阪有機化学工業株式会社
設立	1946年12月21日
資本金	3,600,295,546円
発行済株式総数	22,410,038株
株主数	3,341名
従業員数	384名
主な事業内容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売

本社

東京オフィス

本社及び事業所

本社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号 TEL.06(6264)5071
東京オフィス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号 TEL.03(6202)7051
金沢工場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒田工場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
大阪事業所	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
八千代事業所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047(459)1271

子会社

		〈中国〉	
会社名	神港有機化学工業株式会社	会社名	光碩(上海)化工貿易有限公司
住所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26	住所	上海市長寧区延安西路2299号2801室
資本金	55,000千円	資本金	210,000千円
従業員数	40名	従業員数	5名
事業内容	酢酸エステル等の製造販売	事業内容	有機化学薬品関連商材の貿易・販売等

株式の状況 STOCK INFORMATION

役員(2020年7月1日現在)

取締役および監査役

取締役会長	上林 泰二 (注)1
代表取締役社長	安藤 昌幸
取締役	本田 宗一
取締役	小笠原 元見 (注)2
社外取締役	濵中 孝之
社外取締役	川上 尚貴
常勤監査役	永柳 宗美
社外監査役	檜山 洋子
社外監査役	吉田 恭子

(注) 1.上林泰二は、神港有機化学工業株式会社取締役を兼務しております。
2.小笠原元見は、光碩(上海)化工貿易有限公司董事長を兼務しております。

執行役員

常務執行役員	生産本部長 兼金沢工場長 兼八千代事業所長	榮村 茂二
*執行役員	管理本部長	本田 宗一
*執行役員	事業本部長 兼関係会社担当	小笠原 元見
執行役員	技術本部長 兼大阪研究所長	北川 大佳夫
執行役員	事業開発室長	鎮目 清明
執行役員	生産本部 酒田工場長	森 吉弘
執行役員	経営企画本部長	渡辺 哲也

(注)*を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

会計監査人(2020年5月31日現在)

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

株式の状況(2020年5月31日現在)

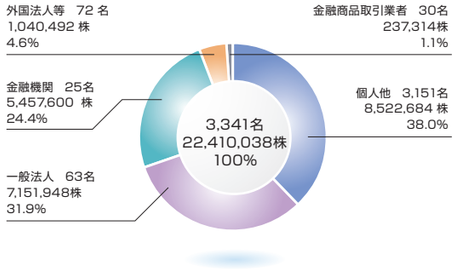
発行済株式総数	22,410,038株
議決権総数	221,450個
株主数	3,341名

大株主

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,105千株	9.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,887	8.5
WesternRedCedar株式会社	1,110	5.0
三菱ケミカル株式会社	986	4.5
JSR株式会社	700	3.2
安川義孝	671	3.0
鎮目泰昌	656	3.0
大阪有機化学従業員持株会	650	2.9
株式会社日本触媒	596	2.7
東亞合成株式会社	521	2.4

※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(258,091株)を控除して算出しております。

株式構成



株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 https://www.ooc.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話　0120-094-777（通話料無料）
同取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店
単元株式数	100株

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 郵便物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部へお問合せください。
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

ホームページアドレス　https://www.ooc.co.jp/